

## 令和5年度 学校に関するアンケート【教職員】 結果と分析

### 1. 実施について

- (1) 実施時期 令和5年12月5日～12月22日
- (2) 実施方法 Google フォーム用いて、アンケート調査  
20項目(昨年度より4項目削減)
- (3) 回答項目 「A よくあてはまる、B あてはまる、C あまりあてはまらない、  
D まったくあてはまらない、E わからない」の5項目
- (4) 回答率

	回答率
小学部	92.8%
中学部	77.8%
高等部	68.8%
合計	81.7%

- (5) 分析方法  
ABの回答を肯定的な意見、CDを否定的な意見として分析

### 2. 昨年度との変更点

#### 実施方法

昨年度は一斉メール配信システム「e メッセージ」のアンケートシステムを利用していた。今年度は、google フォームを利用。

#### 項目

- ・項目を精選し、  
「この学校では、児童生徒の教育環境が整備され、施設・設備の拡充が見通しをもって計画されている。」  
「情報提供の手段として、学校ホームページや緊急連絡システム(メール配信サービス)が活用されている。」  
「教職員はPTA 活動に協力し、参加している。」  
「個別の指導計画、個別の教育支援計画は、保護者に開示し、説明している。」  
の4項目を削除

### 3. 結果と分析

- ・回収率は、昨年度(98%)より、約16%減。
- ・肯定的評価の全体平均は昨年度(76%)より4%減

### 〈肯定的評価 90%以上の項目について〉

- 5. 児童生徒の実態を踏まえ、個別の指導内容・指導方法について工夫・改善を行っている。(93%)
- 7. 児童生徒一人ひとりが興味・関心、適正に応じて進路選択できるよう、発達段階や実態に応じた指導を行っている。(90%)
- 14. コンピュータ等の ICT 機器が各教科の授業などで活用されている。(93%)

以上の3項目については、90%以上の肯定的評価となっています。

ICT 機器の活用については、授業や、個別の支援ツールなど様々な場面で活用が進んでおり、ICT 機器を使用することが特別なことではなく、教育活動の中で日常的に使われるものになってきていると感じます。

研究授業の協議会において、「ICTを使用することが目的になってしまっている」という話題が今年度あがりました。授業の目標を達成するための、ツールとしてのICTの活用を今後深めていくことが課題として挙げられます。

### 〈肯定的評価 70%以下の項目について〉

- 10. 教職員間で授業見学をし、授業方法等について検討する機会がある。(53%)
- 15. 初任者等、経験の少ない教職員が成長していけるよう校内研修等、工夫がされている。(61%)
- 16. 研修・研究に参加した成果を、他の教職員に伝える機会が設けられている。(59%)

各学部、学年で研究授業を行い、授業について検討する機会を設定していますが、肯定的な意見は 53%となっています。授業中に教室を抜けて、他教員の授業を見学しに行くことの難しさがあることが理由の一つであると考えられます。校長、准校長が全教員の授業の様子を動画撮影し、いつでも見られるようにしていますが、業務多忙中、見る時間を作り出すのが難しい状況でもあると考えます。小中高の学部間交流として、一部の教員が入れ替わり交流する機会を設けていますが、その機会や対象人数を広げ、学部内でも交流を行うことが、互いの授業を見学する機会をつくるための一つの方法かと考えます。また研究授業協議会など改まった場面ではなく、日頃の授業について教員どうしで気軽に振り返りができるような学校風土をつくっていけるとよいと考えます。教職員からのアイデアも募りながら、各教員が学びやすい環境づくりを進めていきたいです。

校内研修等について、学校として設定はされているものの、ニーズに合わせた研修内容の充実や、研修に参加しやすいような工夫がさらに求められていることが読み取れます。経験の少ない教職員の育成や、教職員の学びたい思いを実現するために、学校組織として、現場のニーズに合わせた研修や、オンデマンド形式など各自が受けやすい時間に受けられるような研修の形態、メンター制度によるOJT、研修情報の提供など、いろいろな方法を今後考えていけるとよいと考えます。

- 1. 学校の教育活動や教育計画の作成にあたって、教職員で話し合っている。(70%)
- 3. 教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている。(71%)

学校教育活動について、評価し、次年度の計画に向けて教職員で話し合っていると感じている割合が、70%程度となっています。「1. 学校の教育活動や教育計画の作成にあたって、教職員で話し合っている。」については、前年度に比べ-12%となっており、学校の教育活動や教育計画の作成にあたって、教職員で意見を出し合いながら検討できていないと感じている割合が前年度より増えていることうかがえます。今年度カリキュラム・マネジメント研修の中で、「カリキュラム・マネジメントは、一部の教職員で行うのではなく、すべての教職員が参加しておこなうもの」であることを共有しました。また各学年の課題や成果をもとに、今後どのような目標を設定していくかをグループで考えました。「目の前の子どもたちの課題はなにか」「自分たちの学校ではどんな子どもを育てたいのか」「授業づくりで何を大事にしていけばよいのか」など、子どもや学校の実態、課題について教職員が協働で話し合い、学校教育目

標を共有し、それぞれの教職員が自身の力を生かしながら共通の目標に向かって主体的に取り組んでいける学校づくりを、進めていけるとよいと考えます。

13. 教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、学校経営に教職員の意向が反映されている。(37%)

20. 学年・学部・分掌において、業務の効率化や平準化を行っている。(50%)

「13. 教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、学校経営に教職員の意向が反映されている。」については、肯定的評価 37%で、前年度より8%減となっており、かなり低い評価となっています。今年度、分掌改編を行ったことの影響も推測されます。自由記述には「現場の意見を聞いてほしい」という意見もありました。面談等で、聞き取りを丁寧に行い、次年度にいかしていければと考えます。

「20. 学年・学部・分掌において、業務の効率化や平準化を行っている。」についても、43%の否定的評価があり、半数弱の教職員が業務の効率化や平準化について不十分であると感じています。自由記述に、分掌長については明確な軽減がないことや、業務時間内に終わられるよう行事を見直すなどの意見がありました。業務の効率化や平準化をしていくためのアイデアを教職員で出し合い、業務過多や偏りがでないように、今後も検討していくことが必要と考えます。